

第64期

定時株主総会 招集ご通知

平成26年1月1日～平成26年12月31日

日時 平成27年3月27日（金曜日）午前10時
(受付開始時刻は午前9時を予定しております。)

場所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル4階 「飛翔の間」

議決権行使期限

平成27年3月26日（木曜日）午後5時30分まで

Contents

● 第64期定時株主総会招集ご通知 1

(添付書類)

● 事業報告 3

● 連結計算書類 15

● 計算書類 26

● 監査報告書 36

● 株主総会参考書類 39

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

竹本容器株式会社

証券コード：4248

証券コード:4248
平成27年3月10日

株 主 各 位

東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(本社 東京都台東区松が谷二丁目21番5号)
竹 本 容 器 株 式 会 社
代表取締役社長 竹 本 笑 子

第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととご拝察いたします。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月27日（金曜日） 午前10時00分
2. 場 所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル4階「飛翔の間」
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第64期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第64期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類の提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.takemotokk.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成26年1月1日)  
(至 平成26年12月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の継続による輸出環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり、全体としては緩やかな回復にとどまりました。海外では米国経済が着実に回復し、欧州経済は一部で回復が見られるものの依然低迷が続いています。また、中国をはじめとした新興国経済も引き続き景気拡大は継続しているものの、伸び率は低下傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、これまでに開発してまいりました自社企画によるスタンダードボトルを軸として、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動を展開してまいりました。

さらに、多様化するお客様のニーズに対応していくための新たなスタンダードボトル用金型の製作、製品品質向上のための生産体制強化並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの新規案件の受注を多く獲得できたこと、円安の進行により中国子会社の業績の円換算額の増加もあり、当連結会計年度の売上高は110億62百万円（前期比10.4%増）となりました。

一方、年初からのプラスチック原材料価格の上昇と特に中国における最低賃金の上昇、金型投資の増加による減価償却費負担の増加などで売上原価率は0.76ポイント増となりました。しかしながら、グループ全体において経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費の伸びを圧縮することができ、連結営業利益は8億77百万円（前期比15.9%増）、連結経常利益は8億79百万円（前期比8.1%増）となりました。また、連結当期純利益は法人税、住民税及び事業税の増加により5億81百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、販売先主要事業内容ごとの販売実績は次のとおりです。

| 区分      | 前連結会計年度     |        | 当連結会計年度     |        | 増減額<br>(百万円) | 増減率(%) |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|--------------|--------|
|         | 金額<br>(百万円) | 構成比(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比(%) |              |        |
| 化粧・美容   | 5,710       | 57.0   | 6,472       | 58.5   | 762          | 13.3   |
| 日用・雑貨   | 510         | 5.1    | 681         | 6.2    | 171          | 33.5   |
| 食品・健康食品 | 936         | 9.4    | 972         | 8.8    | 35           | 3.8    |
| 化学・医学   | 553         | 5.5    | 502         | 4.5    | △51          | △9.2   |
| 卸、その他   | 2,306       | 23.0   | 2,433       | 22.0   | 128          | 5.5    |
| 計       | 10,017      | 100.0  | 11,062      | 100.0  | 1,045        | 10.4   |

また、地域ごとの売上高は次のとおりです。

| 区分  | 前連結会計年度     |        | 当連結会計年度     |        | 増減額<br>(百万円) | 増減率(%) |
|-----|-------------|--------|-------------|--------|--------------|--------|
|     | 金額<br>(百万円) | 構成比(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比(%) |              |        |
| 日本  | 7,764       | 77.5   | 8,568       | 77.5   | 804          | 10.4   |
| 中国  | 2,083       | 20.8   | 2,312       | 20.9   | 229          | 11.0   |
| その他 | 169         | 1.7    | 180         | 1.6    | 11           | 6.6    |
| 計   | 10,017      | 100.0  | 11,062      | 100.0  | 1,045        | 10.4   |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は11億18百万円であり、その主なものは、ジェイ・トム事業所移転に伴う新規設備投資4億15百万円、機械設備の購入1億89百万円、新製品開発等に伴う金型投資2億70百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の所要資金は、自己資金及び借入金にて賄っております。また、新株発行により4億58百万円の資金調達及び金融機関より6億28百万円の借入れを行っております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、日本と中国の生産拠点において、「商品の価値や個性を強める容器や内物を安全に包み保存する容器」の開発・提供を行っていますが、特に当社グループが日本と中国で保有する金型で生産しているスタンダードボトルを軸とした当社のビジネスモデルの推進においては、新製品開発体制の強化、国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保、営業力強化の3つの要素が重要であると認識しており、以下の取り組みを行っております。

##### ① 新製品開発体制の強化

当連結会計年度においては日本と中国で203型の自社金型を開発いたしました。金型設計並びに中国子会社における金型製作体制をさらに強化していくことで2017年には当社グループにおいて、自社金型及び顧客の注文による金型を含めて年間500型を製作する体制を構築していきます。

また、製品の品揃えという観点では、化粧品、食品、医薬品分野向けにデザイン性や機能性の高い包装容器の研究開発並びに新製品開発を継続してまいります。

##### ② 国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保

金型の増加に伴いグループとしての成形、印刷、二次加工といった生産工程の増強も必要となります。2015年春には富山県内で建設中のジェイ・トム事業所の新チューブ専用工場が竣工し、安定生産と受注増加への対応が行える予定であります。そのほか、将来へ向けた供給能力の強化のため、国内外において生産力強化へむけた様々な取組みに着手してまいります。

この一環として、グローバルな生産体制の構築のためインド及びヨーロッパでの生産拠点の立ち上げを行うことの検討を行っております。

##### ③ 営業力強化

現在積極的な営業活動を展開している日本、中国では新製品を含めた製品情報を的確に市場にお伝えし、顧客のニーズをくみ上げる営業活動を継続してまいります。

さらに米国子会社は営業力の増強、タイ駐在員事務所については営業活動が可能な体制への変更を行い、現地に密着した営業展開を強化してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分             | 第62期<br>平成24年12月期 | 第63期<br>平成25年12月期 | 第64期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年12月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 9,654,552         | 10,017,105        | 11,062,003                     |
| 経常利益 (千円)      | 658,691           | 813,688           | 879,994                        |
| 当期純利益 (千円)     | 434,524           | 592,199           | 581,381                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 84円79銭            | 115円56銭           | 112円97銭                        |
| 純資産 (千円)       | 2,782,432         | 3,783,753         | 5,077,411                      |
| 総資産 (千円)       | 8,269,553         | 8,434,238         | 10,107,636                     |

- (注) 1. 当社は、第62期から連結財務諸表を作成しております。  
2. 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分                           | 第61期<br>平成23年12月期 | 第62期<br>平成24年12月期 | 第63期<br>平成25年12月期 | 第64期<br>(当事業年度)<br>平成26年12月期 |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売上高 (千円)                     | 8,030,368         | 8,076,511         | 7,885,179         | 8,652,744                    |
| 経常利益 (千円)                    | 534,705           | 412,226           | 347,798           | 520,000                      |
| 当期純利益又は当期純損失△ (千円)           | △41,368           | 243,778           | 589,935           | 330,865                      |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | △80円72銭           | 47円57銭            | 115円12銭           | 64円29銭                       |
| 純資産 (千円)                     | 1,521,804         | 1,754,269         | 2,332,903         | 3,091,276                    |
| 総資産 (千円)                     | 6,724,778         | 6,195,579         | 6,087,427         | 7,311,638                    |

- (注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容         |
|-------------------------|----------|---------|-----------------|
| 株式会社共栄プラスコ              | 30,749千円 | 100.0%  | 倉庫管理・配送業・不動産管理業 |
| 上海竹本容器包装有限公司            | 423万米ドル  | 100.0%  | プラスチック容器製造・販売業  |
| 竹本容器（昆山）有限公司            | 510万米ドル  | 100.0%  | プラスチック容器製造業     |
| Takemoto Packaging Inc. | 60万米ドル   | 100.0%  | プラスチック容器販売業     |

- (注) 1. 連結対象会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の4社であります。  
2. 出資比率については、自己株式を除いて算出しております。

(7) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは、プラスチック製等の包装容器の製造及び販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び事業所（平成26年12月31日現在）

| 名称        | 所在地       | 名称                      | 所在地       |
|-----------|-----------|-------------------------|-----------|
| 本社        | 東京都台東区    | 大阪ブロー工場                 | 大阪府大阪市大正区 |
| 合羽橋ショールーム | 東京都台東区    | ジェイ・プラ事業所               | 北海道旭川市    |
| 大阪営業所     | 大阪府大阪市西区  | プラスコ事業所                 | 北海道空知郡    |
| 福岡営業所     | 福岡県福岡市中央区 | タイ駐在員事務所                | タイ        |
| 名古屋営業所    | 愛知県名古屋市中区 | 株式会社共栄プラスコ              | 茨城県結城市    |
| 結城事業所     | 茨城県結城市    | 上海竹本容器包装有限公司            | 中国        |
| 結城印刷所     | 茨城県結城市    | 竹本容器（昆山）有限公司            | 中国        |
| 吉川事業所     | 埼玉県吉川市    | Takemoto Packaging Inc. | アメリカ      |
| ジェイ・トム事業所 | 富山県富山市    | —                       | —         |

(9) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 889名 | 50名増        |

（注）上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託、顧問）238名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先及び借入額（平成26年12月31日現在）

| 借入先           | 借入額(千円)   |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 675,699   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 489,715   |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 453,413   |
| 株式会社みずほ銀行     | 365,959   |
| 株式会社常陽銀行      | 50,000    |
| 株式会社りそな銀行     | 45,000    |
| 合 計           | 2,079,786 |

2. 会社の株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式の総数 20,498,800株
- (2) 発行済株式の総数 5,682,200株
- (3) 株主数 2,153名
- (4) 大株主

| 株主名(上位10名) | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|------------|-----------|----------|
| 竹 本 笑 子    | 1,685,000 | 29.65    |
| 若 竹 持 株 会  | 501,800   | 8.83     |
| 竹 本 雅 英    | 390,000   | 6.86     |
| 竹 本 え つ こ  | 305,000   | 5.37     |
| 深 澤 隆 弘    | 265,000   | 4.66     |
| 竹 本 力      | 227,000   | 3.99     |
| 山 本 健 人    | 135,000   | 2.38     |
| 深 澤 英 里 子  | 110,000   | 1.94     |
| 山 本 勝 人    | 100,000   | 1.76     |
| 菅 井 信 二    | 65,000    | 1.14     |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年12月31日現在）

| 地位      | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|---------|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 竹 本 笑 子   | 上海竹本容器包装有限公司 董事長<br>竹本容器（昆山）有限公司 董事長                                      |
| 常務取締役   | 深 澤 隆 弘   | 上海竹本容器包装有限公司 総経理<br>竹本容器（昆山）有限公司 総経理<br>Takemoto Packaging Inc. President |
| 取締役     | 福 田 正 正   | 中国改革推進室長                                                                  |
| 取締役     | 丸 山 正 基   | ジェイ・プラ事業所長兼プラスコ事業所長                                                       |
| 取締役     | 竹 本 え つ こ | 企画開発部長                                                                    |
| 取締役     | 穴 田 信 次   |                                                                           |
| 取締役     | 田 中 達 也   | 弁護士 熊谷・田中・津田法律事務所 パートナー                                                   |
| 常勤監査役   | 石 川 雅 郎   |                                                                           |
| 常勤監査役   | 伊 藤 茂 光   |                                                                           |
| 監査役     | 二 宮 洋     |                                                                           |

- (注) 1. 取締役のうち穴田信次氏及び田中達也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち石川雅郎氏及び二宮洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役菅井信二氏は、平成26年3月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
4. 社外取締役田中達也氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。  
常勤監査役石川雅郎氏、常勤監査役伊藤茂光氏、監査役二宮洋氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
常勤監査役石川雅郎氏及び監査役二宮洋氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
常勤監査役伊藤茂光氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役穴田信次氏、監査役二宮洋氏は、東京証券取引所から確保が義務付けられた独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度末日後に生じた取締役の重要な兼務の異動は、次のとおりであります。

| 氏名      | 変更後                                  | 変更前                                  | 異動年月日     |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------|
| 竹 本 笑 子 | —                                    | 上海竹本容器包装有限公司 董事長<br>竹本容器（昆山）有限公司 董事長 | 平成27年1月1日 |
| 深 澤 隆 弘 | 上海竹本容器包装有限公司 董事長<br>竹本容器（昆山）有限公司 董事長 | 上海竹本容器包装有限公司 総経理<br>竹本容器（昆山）有限公司 総経理 | 平成27年1月1日 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分               | 支給人員        | 報酬等の額             |
|------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名)  | 117百万円<br>(5百万円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 12百万円<br>(8百万円)   |
| 合計               | 11名<br>(4名) | 129百万円<br>(13百万円) |

(注) 1. 上記のほか、海外の当社連結子会社に常駐している取締役2名に対して、それぞれ当該連結子会社より総額6百万円の報酬を支給しております。

2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成26年3月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

該当事項はございません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はございません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役穴田信次氏は18回中18回全て、取締役田中達也氏は17回中17回全ての取締役会に出席し、それぞれ専門的見地から適時必要な発言を行ってます。なお、両氏の出席可能な取締役会の差は、就任日の違いによるものとなります。

監査役石川雅郎氏、監査役二宮洋氏は当事業年度開催の取締役会18回中18回の全てに出席、監査役会14回中14回の全てに出席し、適時必要な発言を行ってます。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額としています。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

## (2) 報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,800千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,800千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務について対価を支払っています。

## (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は監査役会の同意のうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の決議の目的とすることとします。また監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

## (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を制定し、全役員及び全従業員に周知徹底させるとともに、その遵守を求め、コンプライアンス意識の向上のために、外部から講師を招聘するなど の施策を講じております。また、必要に応じてその内容を見直し、追加及び修正しております。

内部監査担当は、当社各部門ならびにグループ各社に対して網羅的に内部監査を実施し、法令、定款及び社内諸規程等への準拠性を監査し、定期的に代表取締役社長及び監査役等に報告しております。

(2) 取締役及び執行役員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会のほか重要な会議の意思決定や各取締役が「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて行なった決裁、取締役の職務執行に係る情報について、取締役会の議事録、稟議書等を作成し、法令及び「文書管理規程」に定められた期間、適切に保存及び管理しております。

(3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制

「職務権限規程」、「職務分掌規程」、「組織規程」及びその他の社内規程に基づき、取締役ならびに担当役員権限を付与された責任者が担当分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しており、リスク管理の観点から特に重要な事項が生じた場合等については、取締役会の決議により、規程の制定及び改廃を行なう体制となっております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、取締役7名で構成されており、法令及び「取締役会規程」で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、その業務執行状況を監督するため、取締役会を定例（毎月1回）及び臨時に開催しております。

また、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行なう基礎となる経営情報等を得るため、毎月社内各部門ならびにグループ会社の業務執行状況について、取締役会に先立って月次報告書が作成されております。当該内容は社内限定のグループウェアを通じて取締役及び監査役のほか部門長により共有されております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の企業規模から、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を置いておりません。ただし、監査役は監査業務に必要な事項を経理部または総務部に依頼することができることとなっております。

(6) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、経理部または総務部の使用人はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けません。また、当該使用人の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が効率的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めることができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備に努めております。また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行ない、併せて内部監査担当及び会計監査人と定期的に協議会を開催



# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,237,651</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>3,348,442</b>  |
| 現金及び預金          | 1,863,469         | 支払手形及び買掛金          | 1,564,504         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,413,744         | 1年内返済予定の長期借入金      | 636,523           |
| 商品及び製品          | 613,543           | リース債務              | 1,012             |
| 仕掛品             | 30,485            | 未払法人税等             | 202,238           |
| 原材料及び貯蔵品        | 199,177           | その他                | 944,165           |
| 繰延税金資産          | 48,523            | <b>固定負債</b>        | <b>1,681,781</b>  |
| 未収還付法人税等        | 4,516             | 長期借入金              | 1,443,263         |
| その他             | 65,210            | リース債務              | 513               |
| 貸倒引当金           | △1,019            | 退職給付に係る負債          | 203,022           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,869,984</b>  | 資産除去債務             | 21,281            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,436,310</b>  | その他                | 13,701            |
| 建物及び構築物         | 2,393,001         | <b>負債合計</b>        | <b>5,030,224</b>  |
| 減価償却累計額         | △849,263          | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 建物及び構築物（純額）     | 1,543,737         | <b>株主資本</b>        | <b>4,308,382</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 3,515,038         | <b>資本金</b>         | <b>332,059</b>    |
| 減価償却累計額         | △2,426,942        | <b>資本剰余金</b>       | <b>558,860</b>    |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 1,088,096         | <b>利益剰余金</b>       | <b>3,417,462</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 335,210           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>769,029</b>    |
| 減価償却累計額         | △249,784          | その他有価証券評価差額金       | 1,955             |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 85,425            | 為替換算調整勘定           | 776,625           |
| 金型              | 4,491,987         | 退職給付に係る調整累計額       | △9,551            |
| 減価償却累計額         | △3,993,415        | <b>純資産合計</b>       | <b>5,077,411</b>  |
| 金型（純額）          | 498,572           | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>10,107,636</b> |
| 土地              | 704,746           |                    |                   |
| 建設仮勘定           | 515,731           |                    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>250,453</b>    |                    |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>183,221</b>    |                    |                   |
| 投資有価証券          | 5,808             |                    |                   |
| 繰延税金資産          | 49,655            |                    |                   |
| その他             | 127,954           |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △196              |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,107,636</b> |                    |                   |

# 連結損益計算書

(自 平成26年 1 月 1 日)  
(至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額     |            |
|---------------------|---------|------------|
| 売 上 高               |         | 11,062,003 |
| 売 上 原 価             |         | 7,789,381  |
| 売上総利益               |         | 3,272,621  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 2,395,072  |
| 営 業 利 益             |         | 877,549    |
| 営 業 外 収 益           |         |            |
| 受 取 利 息             | 6,702   |            |
| 受 取 配 当 金           | 215     |            |
| 為 替 差 益             | 9,292   |            |
| 助 成 金 収 入           | 7,878   |            |
| そ の 他               | 9,398   | 33,487     |
| 営 業 外 費 用           |         |            |
| 支 払 利 息             | 23,126  |            |
| 株 式 交 付 費           | 5,768   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額     | 201     |            |
| そ の 他               | 1,946   | 31,043     |
| 経 常 利 益             |         | 879,994    |
| 特 別 利 益             |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 119     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 12,499  | 12,618     |
| 特 別 損 失             |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損       | 1,505   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 1,984   | 3,490      |
| 税金等調整前当期純利益         |         | 889,122    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 312,107 |            |
| 法人税等調整額             | △4,366  | 307,741    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |         | 581,381    |
| 当 期 純 利 益           |         | 581,381    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年 1 月 1 日)  
(至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |           |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |
| 平成26年1月1日残高             | 100,000 | 326,801 | 2,863,027 | 3,289,828 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |         | △1,323    | △1,323    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 100,000 | 326,801 | 2,861,704 | 3,288,505 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |           |           |
| 新株の発行                   | 232,059 | 232,059 |           | 464,118   |
| 剰余金の配当                  |         |         | △25,623   | △25,623   |
| 当期純利益                   |         |         | 581,381   | 581,381   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 232,059 | 232,059 | 555,758   | 1,019,876 |
| 平成26年12月31日残高           | 332,059 | 558,860 | 3,417,462 | 4,308,382 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成26年1月1日残高             | 11,620           | 482,305      | —                | 493,925           | 3,783,753 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                  |              | △4,282           | △4,282            | △5,605    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 11,620           | 482,305      | △4,282           | 489,643           | 3,778,148 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                  |                   |           |
| 新株の発行                   |                  |              |                  |                   | 464,118   |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                  |                   | △25,623   |
| 当期純利益                   |                  |              |                  |                   | 581,381   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △9,664           | 294,320      | △5,269           | 279,386           | 279,386   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △9,664           | 294,320      | △5,269           | 279,386           | 1,299,263 |
| 平成26年12月31日残高           | 1,955            | 776,625      | △9,551           | 769,029           | 5,077,411 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 4 社

連結子会社の名称

株式会社共栄プラスコ

上海竹本容器包装有限公司

竹本容器（昆山）有限公司

Takemoto Packaging Inc.

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ.たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ.有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 金型        | 2～5年  |

### ロ.無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

### ハ.リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 二.長期前払費用

均等償却によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

### イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### ハ.小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

#### ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### イ.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ロ.株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、その他の包括利益累計額が4,282千円減少し、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産及び担保付債務

##### ①担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 268,328千円 |
| 土地      | 198,900千円 |
| 計       | 467,228千円 |

##### ②担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 108,104千円 |
| 長期借入金         | 345,309千円 |
| 計             | 453,413千円 |

#### (2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 106,613千円 |
|------|-----------|

#### (3) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 | 2,337,000千円 |
| 借入実行残高                   | — 千円        |
| 差引額                      | 2,337,000千円 |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 512,470   | 5,169,730 | —  | 5,682,200 |

(注) 1. 平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は4,612,230株増加しております。

2. 平成26年12月16日付で有償一般募集による新株を発行いたしました。これに伴い発行済株式総数は445,000株増加しております。

3. 平成26年12月25日付で有償第三者割当増資による新株を発行いたしました。これに伴い発行済株式総数は112,500株増加しております。

##### (2) 配当に関する事項

###### ①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|-------------|------------|
| 平成26年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 25,623千円 | 50円00銭   | 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日 |

(注)当社は平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|-------------|------------|
| 平成27年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 107,961千円 | 利益剰余金 | 19円00銭   | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、売掛債権管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。借入金は、主に固定金利による調達により、金利の変動リスクを抑制しております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は売掛債権管理規程に従い、営業債権について営業部業務担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ロ.市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

##### ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することによって、流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金     | 1,863,469          | 1,863,469  | —          |
| (2)受取手形及び売掛金  | 2,413,744          |            |            |
| 貸倒引当金 (※1)    | △1,009             |            |            |
|               | 2,412,735          | 2,412,735  | —          |
| (3)投資有価証券     |                    |            |            |
| その他有価証券       | 5,808              | 5,808      | —          |
| 資産計           | 4,282,012          | 4,282,012  | —          |
| (1)支払手形及び買掛金  | 1,564,504          | 1,564,504  | —          |
| (2)長期借入金 (※2) | 2,079,786          | 2,077,674  | △2,111     |
| 負債計           | 3,644,290          | 3,642,179  | △2,111     |

(※1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート＋スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    |   |
|-------|---|
| 非上場株式 | 0 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」については含めておりません。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

|              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 893.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 112.97円 |

(注)当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,988,416</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,848,640</b> |
| 現金及び預金          | 1,180,577        | 支払手形            | 1,128,851        |
| 受取手形            | 859,909          | 買掛金             | 320,123          |
| 売掛金             | 1,135,694        | 1年内返済予定の長期借入金   | 499,303          |
| 商品及び製品          | 453,666          | 未払金             | 188,724          |
| 仕掛品             | 15,740           | 未払費用            | 134,020          |
| 原材料及び貯蔵品        | 107,687          | 未払法人税等          | 151,164          |
| 前払費用            | 54,426           | 前受金             | 27,525           |
| 繰延税金資産          | 30,850           | 預り金             | 37,209           |
| 関係会社短期貸付金       | 128,055          | 設備関係支払手形        | 268,242          |
| その他             | 23,095           | その他             | 93,477           |
| 貸倒引当金           | △1,287           | <b>固定負債</b>     | <b>1,371,721</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,323,221</b> | 長期借入金           | 1,172,723        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,443,444</b> | 退職給付引当金         | 177,716          |
| 建物              | 197,941          | 資産除去債務          | 21,281           |
| 構築物             | 1,038            | <b>負債合計</b>     | <b>4,220,361</b> |
| 機械及び装置          | 500,600          | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 車両運搬具           | 547              | <b>株主資本</b>     | <b>3,089,320</b> |
| 工具、器具及び備品       | 51,962           | <b>資本金</b>      | <b>332,059</b>   |
| 金型              | 207,559          | <b>資本剰余金</b>    | <b>558,860</b>   |
| 土地              | 86,238           | 資本準備金           | 379,117          |
| 建設仮勘定           | 397,555          | その他資本剰余金        | 179,743          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>170,193</b>   | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,198,400</b> |
| 借地権             | 83,452           | 利益準備金           | 10,600           |
| ソフトウェア          | 79,365           | その他利益剰余金        | 2,187,800        |
| その他             | 7,375            | 特別償却準備金         | 82,678           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,709,583</b> | 別途積立金           | 118,000          |
| 投資有価証券          | 5,808            | 繰越利益剰余金         | 1,987,122        |
| 関係会社株式          | 1,146,305        | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,955</b>     |
| 出資金             | 350              | その他有価証券評価差額金    | 1,955            |
| 従業員に対する長期貸付金    | 250              | <b>純資産合計</b>    | <b>3,091,276</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 351,805          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,311,638</b> |
| 破産更生債権等         | 196              |                 |                  |
| 長期前払費用          | 35,428           |                 |                  |
| 繰延税金資産          | 32,824           |                 |                  |
| その他             | 137,022          |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △407             |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,311,638</b> |                 |                  |

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年 1 月 1 日)  
(至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       |                  |
|-------------------|-----------|------------------|
| <b>売上高</b>        |           |                  |
| 商品及び製品売上高         | 8,569,315 |                  |
| その他の売上高           | 83,429    | 8,652,744        |
| <b>売上原価</b>       |           |                  |
| 商品及び製品売上原価        |           |                  |
| 商品及び製品期首たな卸高      | 412,511   |                  |
| 当期商品及び製品仕入高       | 2,806,791 |                  |
| 当期製品製造原価          | 3,229,904 |                  |
| 商品及び製品期末たな卸高      | 453,666   | 5,995,540        |
| その他の売上原価          |           | 79,004           |
| 売上原価合計            |           | 6,074,545        |
| <b>売上総利益</b>      |           | <b>2,578,199</b> |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |           | <b>2,060,778</b> |
| <b>営業利益</b>       |           | <b>517,421</b>   |
| <b>営業外収益</b>      |           |                  |
| 受取利息              | 7,905     |                  |
| 受取配当金             | 215       |                  |
| 仕入割引              | 188       |                  |
| 助成金収入             | 7,878     |                  |
| 為替差益              | 1,398     |                  |
| その他               | 10,393    | 27,979           |
| <b>営業外費用</b>      |           |                  |
| 支払利息              | 18,059    |                  |
| 株式交付費             | 5,768     |                  |
| 貸倒引当金繰入額          | 142       |                  |
| その他               | 1,428     | 25,399           |
| <b>経常利益</b>       |           | <b>520,000</b>   |
| <b>特別利益</b>       |           |                  |
| 固定資産売却益           | 4,476     |                  |
| 投資有価証券売却益         | 12,499    | 16,975           |
| <b>特別損失</b>       |           |                  |
| 固定資産除却損           | 1,530     | 1,530            |
| <b>税引前当期純利益</b>   |           | <b>535,446</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 200,994   |                  |
| 法人税等調整額           | 3,586     | 204,580          |
| <b>当期純利益</b>      |           | <b>330,865</b>   |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年 1 月 1 日)  
(至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

|                       | 株主資本    |         |          |         |        |                     |
|-----------------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------------------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金  |                     |
|                       |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 |
| 当期首残高                 | 100,000 | 147,058 | 179,743  | 326,801 | 10,600 | 72,238              |
| 会計方針の変更による累積的影響額      |         |         |          |         |        |                     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 100,000 | 147,058 | 179,743  | 326,801 | 10,600 | 72,238              |
| 当期変動額                 |         |         |          |         |        |                     |
| 新株の発行                 | 232,059 | 232,059 |          | 232,059 |        |                     |
| 特別償却準備金の積立            |         |         |          |         |        | 26,807              |
| 特別償却準備金の取崩            |         |         |          |         |        | △16,367             |
| 剰余金の配当                |         |         |          |         |        |                     |
| 当期純利益                 |         |         |          |         |        |                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |         |         |          |         |        |                     |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 232,059 | 232,059 | —        | 232,059 | —      | 10,439              |
| 当期末残高                 | 332,059 | 379,117 | 179,743  | 558,860 | 10,600 | 82,678              |

|                       | 株主資本     |             |             |            | 評価・換算<br>差額等<br><br>その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------|----------|-------------|-------------|------------|------------------------------------------|-----------|
|                       | 利益剰余金    |             |             | 株主資本<br>合計 |                                          |           |
|                       | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |            |                                          |           |
|                       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |                                          |           |
| 当期首残高                 | 118,000  | 1,693,643   | 1,894,482   | 2,321,283  | 11,620                                   | 2,332,903 |
| 会計方針の変更による累積の影響額      |          | △1,323      | △1,323      | △1,323     |                                          | △1,323    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 118,000  | 1,692,320   | 1,893,158   | 2,319,959  | 11,620                                   | 2,331,580 |
| 当期変動額                 |          |             |             |            |                                          |           |
| 新株の発行                 |          |             |             | 464,118    |                                          | 464,118   |
| 特別償却準備金の積立            |          | △26,807     |             |            |                                          |           |
| 特別償却準備金の取崩            |          | 16,367      |             |            |                                          |           |
| 剰余金の配当                |          | △25,623     | △25,623     | △25,623    |                                          | △25,623   |
| 当期純利益                 |          | 330,865     | 330,865     | 330,865    |                                          | 330,865   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |          |             |             |            | △9,664                                   | △9,664    |
| 当 期 変 動 額 合 計         | —        | 294,802     | 305,241     | 769,360    | △9,664                                   | 759,696   |
| 当期末残高                 | 118,000  | 1,987,122   | 2,198,400   | 3,089,320  | 1,955                                    | 3,091,276 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3～47年  |
| 構築物       | 10～20年 |
| 機械及び装置    | 2～15年  |
| 車両運搬具     | 4～7年   |
| 工具、器具及び備品 | 4～20年  |
| 金型        | 2年     |

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ④長期前払費用

均等償却によっております。

## (4) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は連結計算書類におけるこれらの処理と異なっております。

## (6) その他計算書類作成のための重要な事項

### ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### ②株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更致しました。また、退職給付見込額の期間帰属方法についてもポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度までに区分掲記しておりました「未収収益」及び「短期貸付金」（当事業年度は各々702千円及び375千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度までに区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度は91,206千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度までに区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度は92,605千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度までに区分掲記しておりました「借入金期限前返済精算金」（当事業年度は1,161千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 6,106,816千円 |
|-------------------|-------------|

#### (2)担保資産及び担保付債務

##### ①担保に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 19,570千円 |
| 計  | 19,570千円 |

##### ②担保付債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 89,444千円  |
| 長期借入金          | 307,889千円 |
| 計              | 397,333千円 |

## (3)保証債務

以下の関係会社について、金融機関からの借入金及びリース会社からの割賦債務に対し債務保証を行っております。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株式会社共栄プラスコ   | 351,680千円 |
| 竹本容器（昆山）有限公司 | 27,404千円  |
| 計            | 379,084千円 |

(4)事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 106,613千円 |
|------|-----------|

(5)運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 | 1,650,000千円 |
| 借入実行残高                   | — 千円        |
| 差引額                      | 1,650,000千円 |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引以外の取引高 | 12,245千円 |
|------------|----------|

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式は保有しておりません。

## 7. 税効果会計関係

### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ①流動資産

##### 繰延税金資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 未払事業税        | 12,087千円 |
| 未払賞与         | 6,673千円  |
| 未払法定福利費      | 7,601千円  |
| その他          | 4,487千円  |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 30,850千円 |

#### ②固定資産

##### 繰延税金資産

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 退職給付引当金            | 63,320千円  |
| 一括償却資産に係る損金算入限度超過額 | 1,341千円   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額       | 497千円     |
| 会員権評価額             | 10,676千円  |
| 減価償却超過額            | 10,284千円  |
| 資産除去債務             | 7,582千円   |
| 小計                 | 93,702千円  |
| 評価性引当額             | △10,676千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計       | 83,026千円  |

##### 繰延税金負債

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △3,356千円  |
| その他有価証券評価差額金    | △1,081千円  |
| 特別償却準備金         | △45,764千円 |
| 繰延税金負債（固定）合計    | △50,201千円 |
| 繰延税金資産（固定）純額    | 32,824千円  |

(2)法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

また、当社は当事業年度中に資本金が1億円超となったため、事業税の外形標準課税適用法人となっております。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.4%から35.6%に変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称           | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容                       | 取引金額<br>(千円)<br>(注)3 | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|--------------------------|------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 株式会社<br>共栄プラスコ   | 所有<br>直接100.0            | 資金の貸付、<br>担保被提供  | 資金の貸付<br>(注)1               | 30,000               | 関係会社<br>短期貸付金 | 30,000       |
|     |                  |                          |                  | 資金の回収<br>(注)1               | 30,000               | 関係会社<br>長期貸付金 | 270,000      |
|     |                  |                          |                  | 利息の受取<br>(注)1               | 2,999                | 流動資産<br>その他   | 213          |
|     |                  |                          |                  | 当社銀行借入に<br>対する担保被提<br>供(注)2 | 397,333              | —             | —            |
| 子会社 | 竹本容器(昆山)<br>有限公司 | 所有<br>直接100.0            | 資金の貸付先、<br>役員の兼任 | 資金の回収<br>(注)1               | 98,055               | 関係会社<br>短期貸付金 | 98,055       |
|     |                  |                          |                  |                             |                      | 関係会社<br>長期貸付金 | 81,805       |
|     |                  |                          |                  | 利息の受取<br>(注)1               | 4,869                | 流動資産<br>その他   | 488          |

取引条件及び取引価額の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 当社の金融機関からの借入れに対して、子会社から担保の提供を受けているものであり、取引金額は借入債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いを行っておりません。
3. 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類                     | 会社等の名称又は氏名 | 議決権の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者との<br>関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------------------|------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び個人<br>主要株主の近<br>親者 | 竹本雅英       | 被所有<br>直接6.9              | 当社相談役         | 相談役報酬の<br>支払 | 11,250       | —  | —            |

(注) 相談役の報酬は、業務内容を勘案の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 544.03円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 64.29円  |

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

竹本容器株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博 行 ㊤  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、竹本容器株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

竹本容器株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 博 行 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、竹本容器株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容  
監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人より「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月26日  
竹本容器株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 石川雅郎 | 印 |
| 常勤監査役 | 伊藤茂  | 印 |
| 監査役   | 二宮洋  | 印 |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当事業年度の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

|              |     |    |              |
|--------------|-----|----|--------------|
| 当社普通株式1株につき金 | 19円 | 総額 | 107,961,800円 |
|--------------|-----|----|--------------|

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年3月30日

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | <div>たけもと えみ こ</div> <div>竹 本 笑 子</div> <div>(昭和50年8月21日生)</div>  | 平成11年6月 当社入社<br>平成13年7月 当社営業本部副本部長<br>平成16年3月 当社取締役就任<br>平成16年12月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成18年1月 上海竹本容器包装有限公司董事長<br>竹本容器（昆山）有限公司董事長<br>平成25年12月 株式会社共栄プラスコ代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1,685,000株     |
| 2          | <div>ふかざわ たか ひろ</div> <div>深 澤 隆 弘</div> <div>(昭和45年5月23日生)</div> | 平成12年9月 当社入社<br>平成16年3月 当社取締役就任<br>平成16年11月 当社海外事業部長<br>平成17年6月 Takemoto Packaging Inc.President<br>平成18年7月 当社企画開発部門担当<br>平成19年4月 当社海外部門担当<br>平成20年1月 当社経理部門担当<br>平成20年5月 当社総務兼経理部門担当<br>平成20年11月 当社営業部門担当<br>平成22年4月 当社営業企画室担当<br>平成22年10月 当社生産部門担当<br>平成23年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成25年1月 当社常務取締役兼上海竹本容器包装有限公司總經理、竹本容器（昆山）有限公司總經理<br>平成26年4月 Takemoto Packaging Inc.President（現任）<br>平成27年1月 当社常務取締役兼上海竹本容器包装有限公司董事長、竹本容器（昆山）有限公司董事長（現任）<br><重要な兼職の状況><br>上海竹本容器包装有限公司 董事長<br>竹本容器（昆山）有限公司 董事長<br>Takemoto Packaging Inc.President | 265,000株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3          | まる やま まさ き<br>丸 山 正 基<br>(昭和26年9月1日生)  | 昭和56年10月 当社入社<br>平成15年3月 当社商品管理部長<br>平成18年4月 当社執行役員資材購買部長<br>平成19年11月 当社執行役員営業部長<br>平成20年3月 当社取締役（現任）営業部門担当<br>平成22年1月 当社総務部情報システム部担当<br>平成22年7月 当社ジェイ・トム事業所担当<br>平成25年8月 当社ジェイ・プラ事業所長兼プラスコ事業<br>所長（現任）                                | 25,000株        |
| 4          | たけ もと えつこ<br>竹 本 えつこ<br>(昭和51年10月16日生) | 平成13年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員企画開発部担当<br>平成22年10月 当社執行役員中国担当<br>平成22年11月 当社執行役員中国担当兼上海竹本容器包装<br>有限公司総経理、竹本容器（昆山）有限公<br>司総経理<br>平成23年3月 当社取締役（現任）<br>平成25年1月 当社中国担当<br>平成25年2月 当社企画開発部、特許開発室、技術部担当<br>平成26年1月 当社企画開発部長（現任）              | 305,000株       |
| 5          | あな だ しん じ<br>穴 田 信 次<br>(昭和22年4月27日生)  | 昭和47年4月 株式会社北海道銀行入行<br>昭和48年5月 東京証券取引所入所<br>昭和62年6月 水戸証券株式会社入社<br>平成5年6月 同社取締役<br>平成9年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社監査役<br>平成16年8月 小津産業株式会社社外監査役<br>平成17年2月 株式会社オプトエレクトロニクス社外監査<br>役（現任）<br>平成26年1月 当社社外取締役（現任）<br>平成26年8月 小津産業株式会社社外取締役（現任） | —              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6          | た な か た つ や<br>田 中 達 也<br>(昭和50年7月30日生) | 平成14年10月 弁護士登録<br>平成17年 6 月 牛島総合法律事務所入所<br>平成21年 2 月 佐藤総合法律事務所入所<br>平成21年 2 月 熊谷・田中法律事務所（現熊谷・田中・津田法律事務所）開設 パートナー（現任）<br>平成24年 2 月 ピクシブ株式会社取締役（現任）<br>ピクシブマーケティング株式会社取締役（現任）<br>ピクシブプロダクション株式会社取締役（現任）<br>平成24年11月 株式会社アニメイトグループ（現株式会社アニメイトホールディングス）監査役（現任）<br>平成25年 8 月 キュア株式会社取締役（現任）<br>平成26年 1 月 当社社外取締役（現任） | —              |
| 7          | と だ た く や<br>戸 田 琢 哉<br>(昭和40年8月11日生)   | 平成 元 年 4 月 日興証券株式会社（現 S M B C 日興証券株式会社）入社<br>平成11年 2 月 東京三菱証券株式会社（現三菱 U F J モルガンスタンレー証券株式会社）入社<br>平成17年 7 月 バリュエクリエーション株式会社入社<br>平成19年12月 エイチ・エス証券株式会社入社<br>平成24年 4 月 当社入社 執行役員(現任)経営企画室長<br>平成25年 7 月 当社総務部担当<br>平成27年 2 月 当社管理部門統括兼経営企画室長（現任）                                                                 | —              |

- (注) 1. 当社は株式会社共栄プラスコ及び竹本容器（昆山）有限公司に対して資金の貸付及び債務保証を行っております。
2. 取締役候補者深澤隆弘氏は、当社の子会社である上海竹本容器包装有限公司及び竹本容器（昆山）有限公司の董事長及びTakemoto Packaging Inc.Presidentを兼務しており、当社は各社と営業上の取引関係があります。
3. 取締役候補者穴田信次氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定する社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり金融機関、証券取引所等で勤務し、多数の企業との接触経験を有しております。その経歴を通じて培った経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。同氏の当社の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年3ヶ月となります。
4. 取締役候補者田中達也氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定する社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士として、特に企業法務において精通し多数の企業との接触経験を有しております。その経歴を通じて培った経験・見識からの視点に基づく経営への助言、ならびに監督とチェック機能を期待したためであります。同氏の当社の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年3ヶ月となります。
5. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者穴田信次氏、田中達也氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
6. その他の候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

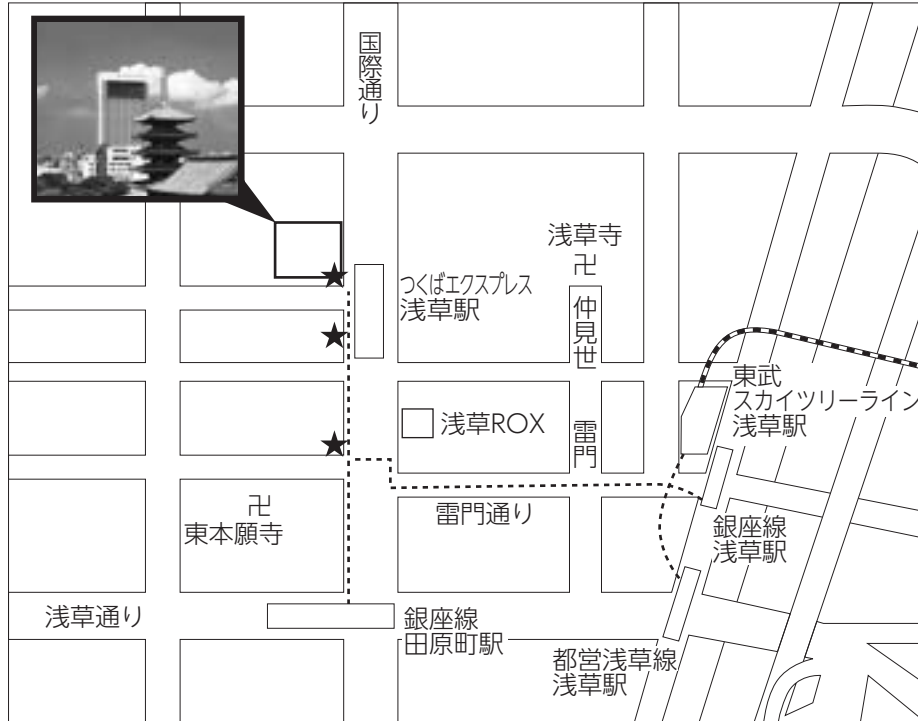
以 上

## 株主総会会場ご案内

日時 平成27年3月27日（金曜日）午前10時（開場：午前9時）

会場 東京都台東区西浅草三丁目17番1号  
浅草ビューホテル 4階「飛翔の間」

（注） 午前9時より、★印周辺に係員を配置いたします。



交通 電車のご利用案内

つくばエクスプレス「浅草駅」A2出口徒歩1分  
東京メトロ銀座線「田原町駅」3番出口徒歩7分  
東京メトロ銀座線「浅草駅」1番出口徒歩10分  
東武スカイツリーライン「浅草駅」松屋出口徒歩10分  
都営地下鉄浅草線「浅草駅」A4出口徒歩13分